



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 26 日

上場会社名 NEC フィールディング株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 2322

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表取締役執行役員社長 氏名 富田 克一

TEL(03)3457-7153

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務 氏名 伊藤 雅明

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	239,458	3.8	11,317	29.6	11,565	28.2
16 年 3 月期	248,981	4.3	16,069	6.2	16,097	6.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,284	65.6	78 23		7.8	9.7	4.8
16 年 3 月期	12,441	53.5	227 75		27.1	13.5	6.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 54,539,987 株 16 年 3 月期 54,540,000 株
 なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	1,636	38.4	3.0
16 年 3 月期	15 00	7 50	7 50	818	6.6	1.8

(注) 当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり配当金については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	120,872	56,595	46.8	1,037 36
16 年 3 月期	130,696	53,580	41.0	982 05

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 54,539,970 株 16 年 3 月期 54,540,000 株
 なお、当社は平成 16 年 5 月 20 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 16 年 3 月期期首に分割されたものとして記載しております。
 期末自己株式数 17 年 3 月期 30 株 16 年 3 月期 - 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	119,000	6,000	3,900	15 00	—	—
通期	248,000	13,900	8,950	—	15 00	30 00

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 164 円 10 銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第49期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成16年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	94,725	78.4	107,539	82.3	12,813
現 金 及 び 預 金	2,278		3,141		863
関 係 会 社 預 け 金	0		5,500		5,499
受 取 手 形	778		1,194		415
売 掛 金	59,200		63,315		4,114
商 品	1,509		1,480		28
製 品	10		9		1
半 製 品	1,434		1,721		287
原 材 料	20,148		21,840		1,692
仕 掛 品	1,090		955		135
前 払 費 用	1,195		1,028		166
繰 延 税 金 資 産	6,656		7,065		409
そ の 他	501		355		146
貸 倒 引 当 金	80		70		10
固 定 資 産	26,146	21.6	23,157	17.7	2,989
有 形 固 定 資 産	5,094	4.2	4,986	3.8	107
建 物	2,470		2,135		335
構 築 物	76		92		16
機 械 及 び 装 置	140		197		57
工 具、器 具 及 び 備 品	1,248		947		301
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	-		455		455
無 形 固 定 資 産	4,646	3.8	2,856	2.2	1,790
商 標 権	5		6		1
ソ フ ト ウ ェ ア	2,007		2,066		59
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,852		-		1,852
そ の 他	781		783		1
投 資 そ の 他 の 資 産	16,405	13.6	15,313	11.7	1,091
投 資 有 価 証 券	543		582		38
関 係 会 社 株 式	314		264		50
従 業 員 長 期 貸 付 金	0		2		2
破 産 更 生 債 権 等	211		258		47
長 期 前 払 費 用	15		20		4
繰 延 税 金 資 産	5,966		6,279		313
差 入 保 証 金	4,286		4,398		112
前 払 年 金 費 用	5,189		3,675		1,513
そ の 他	23		27		4
貸 倒 引 当 金	146		197		51
資 産 合 計	120,872	100.0	130,696	100.0	9,823

(単位：百万円)

期 別 科 目	第49期 (平成17年3月31日)		第48期 (平成16年3月31日)		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	48,580	40.2	60,083	46.0	11,502
支 払 手 形	2,333		2,389		56
買 掛 金	32,578		38,342		5,764
未 払 金	1,132		2,057		924
未 払 費 用	8,663		8,507		156
未 払 法 人 税 等	549		5,347		4,798
前 受 金	2,363		1,851		512
預 り 金	959		1,586		626
固 定 負 債	15,696	13.0	17,032	13.0	1,335
退 職 給 付 引 当 金	15,696		17,019		1,323
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		12		12
そ の 他	0		0		0
負 債 合 計	64,277	53.2	77,115	59.0	12,838
(資本の部)					
資 本 金	9,670	8.0	9,670	7.4	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.4	10,161	7.8	-
資 本 準 備 金	10,161		10,161		-
利 益 剰 余 金	36,756	30.4	33,718	25.8	3,037
利 益 準 備 金	275		275		-
任 意 積 立 金	31,048		20,548		10,500
別 途 積 立 金	31,048		20,548		10,500
当 期 未 処 分 利 益	5,432		12,895		7,462
その他有価証券評価差額金	7	0.0	30	0.0	23
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	56,595	46.8	53,580	41.0	3,014
負 債 及 び 資 本 合 計	120,872	100.0	130,696	100.0	9,823

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第49期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第48期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	239,458	100.0	248,981	100.0	9,523	3.8
売 上 原 価	202,597	84.6	208,280	83.6	5,682	2.7
売 上 総 利 益	36,861	15.4	40,701	16.4	3,840	9.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,543	10.7	24,632	9.9	911	3.7
営 業 利 益	11,317	4.7	16,069	6.5	4,751	29.6
営 業 外 収 益	411	0.2	192	0.1	218	114.0
受 取 利 息	6		3		2	
受 取 配 当 金	6		2		4	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	53		54		1	
販 売 報 奨 金	76		20		56	
団 体 保 険 配 当 金	162		71		91	
投 資 信 託 分 配 金	30		-		30	
受 取 保 険 金	26		6		20	
そ の 他	47		33		14	
営 業 外 費 用	163	0.1	164	0.1	1	0.7
支 払 利 息	1		0		0	
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	25		35		9	
固 定 資 産 廃 棄 損	63		66		2	
債 権 売 却 手 数 料	27		17		9	
為 替 差 損	21		33		11	
そ の 他	23		11		12	
経 常 利 益	11,565	4.8	16,097	6.5	4,531	28.2
特 別 利 益	-	-	8,480	3.4	8,480	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1		1	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		8,479		8,479	
特 別 損 失	4,481	1.8	3,166	1.3	1,314	41.5
た な 卸 資 産 評 価 減	-		2,915		2,915	
事 務 所 統 合 費 用	-		250		250	
経 営 改 革 施 策 費 用	4,481		-		4,481	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,084	3.0	21,411	8.6	14,326	66.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,062	0.9	9,250	3.7	7,188	77.7
法 人 税 等 調 整 額	738	0.3	280	0.1	1,018	-
当 期 純 利 益	4,284	1.8	12,441	5.0	8,156	65.6
前 期 繰 越 利 益	1,966		863		1,103	
中 間 配 当 額	818		409		409	
当 期 未 処 分 利 益	5,432		12,895		7,462	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第49期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第48期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	5,432	12,895	7,462
利 益 処 分 額	3,335	10,928	7,592
配 当 金	818	409	409
取 締 役 賞 与 金	17	19	1
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,500	10,500	8,000
次 期 繰 越 利 益	2,097	1,966	130

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 金額の表示方法

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は317百万円であります。

4. 追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が280百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

5. 注記事項
(貸借対照表関係)

第 49 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	第 48 期 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,566 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成 15 年 9 月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">188,560,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000 株</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 30 株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 7 百万円であります。</p>	売掛金	35,566 百万円		買掛金	6,669		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	13,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	13,000 百万円		授権株式数	普通株式	188,560,000 株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38,066 百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="3">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">94,280,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,270,000 株</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 30 百万円であります。</p>	売掛金	38,066 百万円		買掛金	6,249		当座貸越契約極度額及び			貸出コミットメントの総額	16,000 百万円		借入実行残高	- 百万円		差引額	16,000 百万円		授権株式数	普通株式	94,280,000 株	発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株
売掛金	35,566 百万円																																																
買掛金	6,669																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	13,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	13,000 百万円																																																
授権株式数	普通株式	188,560,000 株																																															
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000 株																																															
売掛金	38,066 百万円																																																
買掛金	6,249																																																
当座貸越契約極度額及び																																																	
貸出コミットメントの総額	16,000 百万円																																																
借入実行残高	- 百万円																																																
差引額	16,000 百万円																																																
授権株式数	普通株式	94,280,000 株																																															
発行済株式の総数	普通株式	27,270,000 株																																															

(損益計算書関係)

第49期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第48期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 129,198 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 135,717 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 17,171 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 653</p> <p>(3) 減価償却費 738</p> <p>(4) 賃貸料 1,525</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 134</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 15,723 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 855</p> <p>(3) 減価償却費 352</p> <p>(4) 賃貸料 1,513</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 170</p>
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は235百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は399百万円であります。</p>
<p>4.</p>	<p>4. たな卸資産評価減 コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、著しく陳腐化した保守用部品を評価減したものであります。</p>
<p>5. 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <p>割増退職金 2,396 百万円</p> <p>転進支援費用 978</p> <p>事務所統廃合費用 399</p> <p>厚生施設廃棄損 69</p> <p>不良債権処理 637</p> <hr/> <p>計 4,481</p>	<p>5.</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第 49 期	第 48 期
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	885	885
工 具、器 具 及 び 備 品	9,923	10,181
車 両 及 び 運 搬 具	6	10
ソ フ ト ウ ェ ア	392	392
合 計	11,209	11,469
減価償却累計額相当額		
建 物 及 び 構 築 物	499	370
工 具、器 具 及 び 備 品	6,162	5,823
車 両 及 び 運 搬 具	3	4
ソ フ ト ウ ェ ア	274	196
合 計	6,940	6,395
期末残高相当額		
建 物 及 び 構 築 物	386	515
工 具、器 具 及 び 備 品	3,761	4,357
車 両 及 び 運 搬 具	3	5
ソ フ ト ウ ェ ア	117	196
合 計	4,268	5,073
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,993	2,316
1 年 超	2,362	2,872
合 計	4,356	5,189
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	2,492	2,786
減 価 償 却 費 相 当 額	2,377	2,656
支 払 利 息 相 当 額	88	124

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

第49期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第49期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	1,970	2,336
未払事業税	89	472
退職給付引当金	5,404	6,050
たな卸資産評価損	3,866	3,718
その他	1,297	787
繰延税金資産合計	12,628	13,366
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5	21
繰延税金負債合計	5	21
繰延税金資産の純額	12,622	13,344

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第49期 (平成17年3月31日)	第48期 (平成16年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	6,656	7,065
固定資産 - 繰延税金資産	5,972	6,301
流動負債 - 繰延税金負債	5	21

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度(平成17年3月31日)及び前事業年度(平成16年3月31日)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第 49 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 48 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>1株当たり純資産額 1,037.36 円 1株当たり当期純利益金額 78.23 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成 16 年 5 月 20 日をもって 1株につき 2株の割合で株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 982.05 円 1株当たり当期純利益金額 227.75 円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,964.11 円 1株当たり当期純利益金額 455.51 円 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 49 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	第 48 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
当期純利益 (百万円)	4,284	12,441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(19)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,266	12,421
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,539,987	27,270,000

(重要な後発事象)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第48期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>当社は、平成16年2月26日開催の取締役会において、下記の通り株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成16年5月20日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割前の当社発行済株式総数 27,270,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">今回の分割により増加する株式数 27,270,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割後の当社発行済株式総数 54,540,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">株式分割後の授權資本株式数 188,560,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第47期</th> <th style="text-align: center;">第48期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 767円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 982円5銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 158円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 227円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	第47期	第48期	1株当たり純資産額 767円54銭	1株当たり純資産額 982円5銭	1株当たり当期純利益金額 158円65銭	1株当たり当期純利益金額 227円75銭
第47期	第48期						
1株当たり純資産額 767円54銭	1株当たり純資産額 982円5銭						
1株当たり当期純利益金額 158円65銭	1株当たり当期純利益金額 227円75銭						

(役員の異動)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

別添の「 役員の異動について 」に記載しております。